

やまなし 市議会だより

平成26年2月21日

第36号



節分の豆まきの様子(山梨市立後屋敷保育園)

11月臨時会及び12月定例会が開催されました 新図書館建設に関わる旧庁舎入居企業の立ち退き和解金についての 補正予算案が可決される

平成25年11月臨時会は、11月1日に開催され、新図書館建設に関わる旧庁舎入居企業の立ち退き和解金についての補正予算案を審議し、原案のとおり可決しました。

平成25年12月定例会は、12月2日に招集され、20日までの19日間の会期で開催されました。この定例会では、議員提出議案1件、補正予算や条例改正など市長提出議案14件を審議し、すべての議案を原案のとおり可決しました。なお、請願については1件採択されました。

おもな内容

議案等審議結果……………	2	常任委員会の審査……………	9
緊急質問……………	2～3	議会活動日誌・編集後記……………	10
市政一般質問……………	4～9		

11月臨時会及び12月定例会 議案等審議結果

なりました。

11月臨時会提出議案

【市長提出議案】

○議案第七十六号
平成25年度山梨市一般会計補正予算(第3号)

12月定例会提出議案等

【議員提出議案】

○山議案第六号
新聞への消費税の軽減税率適用を求める意見書の提出について

【市長提出議案】

○議案第七十七号
山梨市職員給与条例の一部を改正する条例について

○議案第七十八号
山梨市国民健康保険税条例の一部を改正する条例について

○議案第七十九号
山梨市税外収入督促及び滞納処分に関する条例等の一部を改正する条例について

○議案第八十号
山梨市社会教育委員に関する条例の一部を改正する条例について

○議案第八十一号
山梨市屋内温水プール設置及び管理条例等の一部を改正する条例について

○議案第八十二号
山梨市戸別合併処理浄化槽の整備に関する条例等の一部を改正する条例について

○議案第八十三号
平成25年度山梨市一般会計補正予算(第4号)

○議案第八十四号
平成25年度山梨市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)

○議案第八十五号
平成25年度山梨市下水道事業特別会計補正予算(第2号)

○議案第八十六号
平成25年度山梨市浄化槽事業特別会計補正予算(第2号)

○議案第八十七号
平成25年度山梨市介護保険特別会計補正予算(第2号)

○議案第八十八号
平成25年度山梨市居宅介護予防支援事業特別会計補正予算

(第2号)

○議案第八十九号
平成25年度山梨市簡易水道事業特別会計補正予算(第2号)

○議案第九十号
平成25年度山梨市水道事業会計補正予算(第2号)

【請願】

○請願第五号
山梨県に対して、「重度心身障害者医療費助成制度」の窓口無料の維持を求める意見書を提出することを求める請願

○請願第六号
新聞への消費税の軽減税率適用を求める意見書の提出を求める請願

新翔会

乙黒 泰樹 議員

問 (株)シー・ダブルとの和解交渉について9月議会

でシー・ダブルとの和解金1千万円を含む補正予算案は否決となった。その理由は和解交渉の経過が市民に十分説明されていない点と、責任の所在が曖昧な点にある。この臨時議会において同じ内容で議案が提出されているが、議案が否決の場合も図書館建設を進めるのか、補助金を活用しない際の際の山梨市への影響、和解金1千万円の責任の所在、9月定例会後シー・ダブルと再交渉しなかった理由を伺いたい。

答弁 市長

補正予算が否決でも一般財源で図書館を建設する。補助金を活用しない場合、国からの信頼を失い今後の補助金申請に影響が出る。和解金については裁判官が双方の主張を歩み合意したものである。シー・ダブルと再度交渉しなかったのは議会に認めてもらえなかったためである。

吉田 昭男 議員

問 ①起訴後、早期解決を図るため、適切な法的手段を含めて、どのような努力をし

緊急質問

11月1日の本会議において、市長から追加の議案(議案第76号 平成25年度山梨市一般会計補正予算(第3号))が提出されました。これに対する緊急質問が行われ、2人の議員が市の考えをいただきました。

てきたのか伺いたい。

② 議会が予算案を否決した場合、今後の補助金、交付金に大きな影響が出ると説明があったが、国・県が情実を挟む余地ないと思う。どのように考えるのか。

③ 9月議会での補正予算否決を市民は評価している。血税1千万円を支払うべきではないというのが多数の声である。建設計画の凍結や変更を行う考えはないのか伺いたい。

答弁 市長

① 裁判所から解決金1千万円の和解案提示があり、この金額について錯綜した情報があったため和解に応じることができなかった。解決金を抑えるため相手方の要求事項への反論、和解の諸条件の検討をし、和解条項の素案を双方で確認し、議会の承認を得ることを条件として9月議会で補正予算案を提出した。

② 補助金等の活用に向けた事前協議の際、過去の補助金活用状況や事業実績報告内容が一つの判断基準になる。

③ 各種関係団体から建設を切望する旨の陳情書があった。補助金が活用できない場合は、合併特例債を活用しての建設を考えている。

1 1月臨時会及び12月定例会提出議案について議員賛否が分かれたものの状況（議長を除く）

	議案第76号 平成25年度山梨市一般会計補正予算(第3号)	請願第5号 山梨県に対して、「重度心身障害者医療費助成制度」の窓口無料の維持を求める意見書を提出することを求める請願	請願第6号 新聞への消費税の軽減税率適用を求める意見書の提出を求める請願	山議案第6号 新聞への消費税の軽減税率適用を求める意見書の提出について
古屋 雅夫	賛成	反対	賛成	賛成
深沢 敏彦	賛成	反対	賛成	賛成
武井 寿幸	賛成	反対	賛成	賛成
三枝 正文	賛成	反対	賛成	賛成
乙黒 泰樹	賛成	反対	賛成	賛成
矢崎 和也	賛成	反対	賛成	賛成
土屋 裕紀	賛成	反対	賛成	賛成
村田 浩	賛成	反対	賛成	賛成
根津 和博	反対	反対	賛成	賛成
大竹 裕子	賛成	反対	賛成	賛成
木内 健司	賛成	反対	賛成	賛成
吉田 昭男	反対	賛成	反対	反対
雨宮 巧	賛成	反対	賛成	賛成
小野 鈴枝	賛成	反対	賛成	賛成
大村 政啓	反対	反対	賛成	賛成
古屋 弘和	反対	反対	賛成	賛成
古屋 忠城	反対	反対	賛成	賛成
結果	原案可決	不採択	採択	原案可決

市政一般質問 代表・一般

平成25年12月定例会の市政一般質問が12月16日・17日に行われ、代表質問を3人の議員が、一般質問を9人の議員が行い、市政全般について市の考えをいただきました。質問と答弁の要旨はつぎのとおりです。

詳しい内容を知りたい方は、会議録を市立図書館・公民館・情報公開コーナーなどに備えますのでご覧ください。また、会議録は市ホームページにおいても公開しています。

代表質問

市民の会

深沢敏彦議員



〈主な質問と答弁〉

問 ① 中期財政見通しについて
② 市役所内の経費圧縮

① 中期財政見通しについて
② 市役所内の経費圧縮

現在ある諸施設や既存工場とは共存を図る。また、地域資産の保全に努め、山梨市駅南市街地まちづくり協議会と連携して官民協働で推進していく。

五、環境と共生した図書館
② 本の貸出しに加え、市民が集い交流できる図書館を目指していく。

ている。主なものとして旧庁舎解体工事などの工事請負費12億7千900万円余、各種設計業務委託に係る委託料7千900万円余、図書館システム、書架備品、一般備品などの備品購入費9千200万円余、図書購入費、図書館パンフレット印刷代などの需用費5千100万円余である。なお来年4月の消費税率引き上げにより、約4千万円の増額を予定している。維持管理経費については、設計業務における想定積算数値、延べ床面積、蔵書数の増加率や消費税率引き上げ分を反映させると、総額で4千300万円余となり、人件費の試算額を合計すると、約7千700万円余の試算額となる。

② 本市の財政力指数は平成20年度から年々低下し、平成24年度は県内13市中最も低い0.417である。主な要因は市税収入が低いことにある。市税の構造は、個人住民税と固定資産税で80%になる。長期の個人所得の低迷、固定資産評価替えによる下落が要因である。

① 完成後の運営方針
② 文化と市民交流の拠点化として位置づけた運営

① 総ての市民に親しまれる図書館を目指し、5つの基本コンセプトで運営していく
② 子供の成長を支える図書館
③ これからの山梨市を担う子供たちの「生きる力」を育むためにも、親子で訪れていただける図書館を目指す

正徳寺の農工団地の枠組みは昭和62年から設定されている。地域懇談会の中でも意見が出され、「景気が低迷しており、企業もないため今は何もできない」というような答弁であった。それであればこの枠組みを外すことができなのだろうか。そして、もし外せないということであれば、その理由は何か。また、この農工団地について今後の方針を伺いたい。

答弁

市長

① 車や歩行者の通行を円滑にし、駅利用者の利便性の向上を図っていく。南北自由通路の整備と併せ新しい公共空間を創って活性化し、地域の活力により魅力ある新しい街並みを作っていく。

問

山梨市駅南街の方向性

① 山梨市駅南街の方向性
② 市内幹線道路整備後に商業施設が進出しない理由

問

新図書館建設について

① 新図書館建設による今後の総合的費用について明細に示す必要がある。光熱費や人件費を含め、年算どのぐらいの経費が必要となるか伺いたい。

答弁

市長

総額15億5千100万円余に新市立図書館の建設に係るすべての経費が含まれる。

問

まちづくりについて

① 山梨市駅南街の方向性
② 市内幹線道路整備後に商業施設が進出しない理由

答弁

市長

① 山梨市駅南街の方向性
② 市内幹線道路整備後に商業施設が進出しない理由

問

新図書館建設について

① 新図書館建設による今後の総合的費用について明細に示す必要がある。光熱費や人件費を含め、年算どのぐらいの経費が必要となるか伺いたい。

答弁

市長

総額15億5千100万円余に新市立図書館の建設に係るすべての経費が含まれる。

問

正徳寺農工団地の今後の方針を示せ

正徳寺の農工団地の枠組みは昭和62年から設定されている。地域懇談会の中でも意見が出され、「景気が低迷しており、企業もないため今は何もできない」というような答弁であった。それであればこの枠組みを外すことができなのだろうか。そして、もし外せないということであれば、その理由は何か。また、この農工団地について今後の方針を伺いたい。

についても検討したい。

〈その他の質問〉

- 人口減少についての市の対策を示せ
- 給食センターについて
- 空き店舗等活用促進事業補助金について

新翔会

矢崎和也 議員



〈主な質問と答弁〉

問 平成26年度予算編成について

中期財政見通しの中で、社会保険費やインフラ老朽化対策等の投資的経費の増加が見込まれているが、来年度予算編成の方向性、施策や事業の見直しや再構築は考えているのか。

答弁 市長 堅実な財政運営、着実な市政運営を念頭に元氣創造プロジェクトを推進していく。

行財政改革の取組を踏まえ歳入の確保や経費の削減、事務事業の見直し、施策や事業の選択と集中を行い、全事業について見直し、最適化を図っていく。

問 大規模災害への本市の対策の現状と今後の対応について

近年各地で想定以上の大規模

災害が発生する中、本市における防災、減災への取組と現状を伺いたい。

答弁 市長

非常用電源を確保した災害対策本部を庁舎西館内の会議室に置き、防災行政無線、Jアラート、市防災防犯メール、エリアメールを整備し、緊急時への対応を図っている。また、庁舎敷地内体育館一階を改修し、防災倉庫として、水、非常食、発電機等を備蓄している他、県内外の自治体と相互応援協定を締結、山梨郵便局、県土地家屋調査士会、(株)サーフビバレッジ等の民間事業者とも応援協定を締結している。今後も食料品、燃料供給等、事業者の理解の中で必要な協定を結んでいきたい。小原スポーツ広場は、耐震性貯水槽、マンホールトイレ、かまどベンチ等を備え、仮設住宅用地としても利用可能な多目的広場と位置付けている。

問 介護保険事業の地域密着型サービスの今後の整備について

高齢者が要介護状態になっても住み慣れた地域で生活できる様、医療、介護、生活サービス等を一体化して提供する地域包括ケアの考え方から地域密着型サービスが創設され、定期巡回随時対応サービス、複合型サービスが予定されているが問題点はないのか。また、次期介護保険事

業計画では、どの様に整備を行う予定なのか伺いたい。

答弁 市長

定期巡回、随時対応サービス、複合型サービスについては高齢者の介護サービスに関する意識調査を行い、来年度に策定する第6期介護保険事業計画で検討する。

問題点として看護職員の確保が難しいことや、訪問看護事業者と介護サービス提供事業者の連携不足が参入の障壁となっていると聞いている。また、特別養護老人ホーム入所待機者の解消を図るため、地域密着型サービスによる施設の整備を、広域型の特別養護老人ホームの整備を担う県との役割分担を踏まえ検討していく。

問 恋人の聖地の現状と活用について

県下で2件目に認定された恋人の聖地の活用と整備が積極的になされていない様だが今後活用、利用計画はあるのか。

答弁 都市計画課長 清水一彦 再整備についてはフルーツパーク(株)と市で今後検討している。

様々なイベントに活用していきたい。

一般質問

市民の会

小野鈴枝 議員



〈主な質問と答弁〉

問 図書館について

県立図書館がオープンし1年が経過した。来館者97万1千814人で、全国の都道府県立図書館中2位との新聞報道であるが、図書館長「阿刀田高」氏の起用はインパクトがある。本市図書館長について、山梨市出身の「林真理子」さんに依頼できないものか。

答弁 市長 現在、市立図書館の館長は生涯学習課長が兼務しており、新しい図書館長には専任の館長を考えている。著名な文化人を館長として迎えるのも選択肢の一つだと考えている。一方で実務的な役割を果たしてほしいとも思っているので、今後十分に検討し結論を出したい。新図書館が、市の文化教育・人間形成を育む施設として市民にとつてなくてはならない存在になっ

てほしい。

問 山梨市の観光について

山梨市の宝である「桃花」、駅から5分も歩けばピンクの絨毯の桃源郷の世界をもっとアピールしてはいいかがか。

答弁 観光課長 飯島尚敏

桃花の花イベントの開催については、「桃花花まつり実行委員会」の皆さんと道路使用の安全、駐車場の確保など実現に向け協議していきたい。

問 学童保育について

「子ども子育て関連3法」が制定され、すべての市町村に「地域子ども子育て支援事業計画」の策定と条例が義務付けられたが、本市の取組状況は。

答弁 市長

子ども・子育て支援ニーズ調査を実施し事業計画を策定し、条例の適切な改正を行う。

新翔会

乙黒泰樹議員



〈主な質問と答弁〉

問 山梨市の産科医療について

山梨市には中村産婦人科医院があり、多くの山梨市民がこちらの医院で出産している。全国的には産科医不足が問題

となる中、山梨市駅南口再開発に伴う中村医院との補償に関する話し合いが難航しているように感じる。持続的な産科医療の充実を考えると、中村先生との連携が必要だと考えるが、今後の山梨市における産科医療に対するビジョンを示せ。

答弁 市長

全国的に産科医療を担う機関は減少しており、本市においても中村産婦人科医院のみである。現在駅南口再開発に伴う移転・補償について協議を進めており、出産後の子育てに不安を抱える母親の支援や相談を赤ちゃんと一緒に滞在してケアできる施設、助産師による家庭訪問等、市と地域の産科医療の連携に関する意見交換を重ねている。今後も安心して妊娠・出産できる産科医療体制を確保できるように中村先生と協議していく。

問 山梨市の施設運営について

決算特別委員会に委員として参加し、山梨市が運営する施設の多くが赤字運営であり高額な税金が投入されていることを知り不安を感じている。健全な市政運営のためにも施設の役割や目的を見直し、運営の仕組み化が必要だと考えるがどうか。

答弁 市長

市町村合併による重複施設、類似施設の再編が必要で

あり、地域状況を鑑みながら今後の在り方を検討している。今後は公共施設現況調査を作成し、経費削減を図ると共に、適正な施設運営に努める。

問 大村政啓議員

山友会



〈主な質問と答弁〉

問 本市の機構改革について

現在は21課61担当で業務を行っているが、人口も合併時より人数で2千479人、率にして7.7%の減少である。業務が重複する類似課の統廃合と再編が必要と思うが考えを伺いたい。

答弁 市長

機構改革は行財政の面からも重要課題である。明年度庁内で必要に応じて取り組んでいく。

問 平成26年度予算編成について

近年、決算計数から見ると不用額が必要以上に多額である。その原因は何か。

答弁 市長

予算以上の市税収入と特別交付税の増額による歳入増加と歳出決算の不用額からな

つている。

問 大型事業(新図書館)について

問①歳入財源の詳細を示されたい。

答①(生涯学習課長)総事業費は概ね15億9千100万円余となる見込みである。

主なものは合併特例債13億6千300万円余、一般財源1億5千400万円余、交付金、補助金合わせて3億6千万円余などである。

問②事業支出の明細について示されたい。

答②(生涯学習課長)設計等委託費7千900万円余、工事費12億7千900万円余、備品購入費9千200万円余、シー・ダブルとの和解金1千万円などである。また裁判による弁護料は退去後確認する。

問③入札及び契約等のスケジュールについて伺いたい。

答③(生涯学習課長)平成26年2月16日のシー・ダブル退去を待つて3月中に入札及び仮契約を行い、契約の議決をいたしたい。

●その他の質問

財政の今後の見通しについて

公明党

木内健司議員



〈主な質問と答弁〉

問 高齢者の肺炎予防について

高齢者の肺炎の死因の上位に位置する肺炎は肺炎球菌の予防接種により、8割が予防できるとされており、接種に対する助成制度を設けている自治体も増えている。本市でも助成制度の創設を望むがいかかが。

答弁 市長

厚生労働省の肺炎球菌を含む定期接種化についての検討結果や法改正等、国の動きを注視し、円滑に導入できるように準備を進めて行く。

※議会閉会後に厚生労働省の分科会において、高齢者への肺炎球菌を自治体が行う定期予防接種に加える事が決まり、本年10月から実施との発表があった。

問 高速バスの市内乗り入れについて

10月末より、甲州市内各所と新宿を結ぶ高速路線バスが土日祝日のみ、1日1往復の運行を開始した。このバスは甲府市内を出発し、山梨市内を通り、

甲州市のバス停を経由して新宿へ向かうものだが、現状では山梨市内にバス停が設置されていないため、通過するのみとなっている。市民の利便性の向上のため、バス停の設置に向けた働きかけを強く望む。

答弁 市長

本市においても、この高速バスを単に通過に留めることなく、鉄道に代わる移動手段とし、市民の利便性を向上させるため、調査、検討する中で、現在国道140号線沿いに何箇所かの停留所設置要望を、運行会社に働きかけを行っている。今後についても、甲州市と連携し、広域的な観光にも活かせられる運行について要望していく。

＜その他の質問＞

●データヘルスの推進について
●住宅用火災警報器設置促進について
●新市立図書館建設について

山友会

根津和博議員



＜主な質問と答弁＞

問 子育て支援について

近年、社会情勢の変化により大多数の子育て家庭が共

働きを余儀なくされており、今まで以上に児童保育の充実が切望されている。近隣自治体に比べて利用時間に利用料金どちらにしても支援が手薄に感じられる。児童保育の時間延長と利用料金の減額が急務と考えるが、市の考えを伺いたい。

答弁 市長

開所時間については、現在国の専門委員会において基準が審議されている。今後国から示される基準と、独自調査の集計結果を踏まえ検討したいと考えている。利用料については、平成17年の利用料検討委員会の結果であり、昨年には減免の処置についての見直しをしたが、「山梨市子ども子育て会議」においても、審議いただけると思われるので、当面、現行の利用料に理解をいただきたいと思う。

問 ネーミングライツについて

先進自治体では、数多くの公共施設や公共交通に、企業名や商品ブランド名を付与する命名権を与える、ネーミングライツを導入している。厳しい財政運営の中、公共施設の維持経費を削減できる良い取組と考えるが、導入の可能性について考え伺いたい。

答弁 市長

本市では民間事業者の事業活動を推進し、市の新たな財源確保を目的に、ホームペー

ジ、広報やまなし、封筒を広告媒体として活用している。また現在、庁舎東館入り口への広告入り市内案内板の設置を検討している。本市でも可能と思われる有料広告、ネーミングライツなど、市の保有する資産を有効活用し、新たな財源確保や事業経費の縮減、市民サービスの向上を図りたい。

＜その他の質問＞

●山梨市立小学校小規模校について
●義務教育における公立小学校の越境入学について
●山梨市のバンク制度について

山友会

村田浩議員



＜主な質問と答弁＞

問 太陽光発電設備設置及びバイオマスストーブ設置に対する補助金について

住宅用太陽光発電システムの設置者に対する補助制度、及び木質バイオマスストーブまたは木質バイオマスボイラー等の設置者に対し、設置費用の一部を補助する制度の継続について考えを伺いたい。

答弁 市長

どちらの補助制度も自然豊かな環境にやさしいまちづ

くりを推進していくため平成26年度以降も継続していきたい。

問 Windows XPサポート終了に伴う対応について

「Windows XP」と「Office 2003」のサポートが来年4月9日で終了となるが、市で管理する市役所・小中学校・地区公民館などの機関で使用されているパソコンの対応状況はどうか。

答弁 財政課長 古屋貴章

本年度中にOSのアップグレード若しくは新機種への入れ替えを予定している。

新翔会

三枝正文議員



＜主な質問と答弁＞

問 琴川ダム・乙女湖周辺の観光施策について

市の商工会が地域戦略プロジェクトを立ち上げ、乙女湖周辺の活性化について取り組んでいるが、市はどの程度かわかりをもちて支援してきたのか。また、柳平地区住民が県から借用している土地の扱いについて伺いたい。

答弁 市長

市では観光協会の取り組んでいる事業の継続に向けて

商工会と共に取り組んでいる。今後、乙女湖畔に東屋、トイレの建設等柳平地区に賑わいをもたらす支援をしていきたい。また、借地の維持、景観の保持が困難になってきた貴重な景観資源は、借地者の意向をお聞きする中で、方向性を定め、県と協議していきたい。

問 耕作放棄地等のあき地の適正な管理について

耕作放棄地をなくすための一方策として旧牧丘町で施行して一定の成果を上げた「あき地の適正な管理に関する条例」を本市全体に導入したらどうか。また、山林化した農地を山へ戻す支援等も必要かと思われるが、市の考えを伺いたい。

答弁 総務課長 小林 孝

旧牧丘町において施行された条例は、廃止の方向で進めていく事を説明している。条例廃止の方向は、これまで適用事例がないことや、耕作放棄地は農地法の処置命令で対応することが基本となるため。このため、耕作放棄地の所有者には各種補助事業や市およびJA・フルーツ山梨による農地の貸借斡旋の利用を勧めているところ。また、農地の山への還元については、現状では山林化した農地も多く、担い手不足等により農地に戻すことは難しい状況。実情に合うような農地転用の許可を県へ要望していきたい。

〈その他の質問〉

- 限界集落・買物弱者について
- 森林整備について
- 日本共産党

吉田 昭男 議員



〈主な質問と答弁〉

問 防災減災への取組について

① 区独自の取組で模範となるような事例は全市に紹介してはどうか。

② 避難放送で耳の不自由な方や目の不自由な方にも伝わるよう機器の貸与をしてはどうか。

③ 災害時の飲料水・食料品確保のためにコンビニやスーパー等と協定を結んではいかかが。

④ 防災無線難聴地域解消のための調査と改善策を伺いたい。

答弁

市長

① 防災マニュアル等が作成されている区があり、未作成区の手本となるため、紹介できる方法を検討したい。

② 聴覚障害者の方には防災無線の災害情報のみファックスやメール配信でお知らせしている。試行中だが、CATV画面でお知らせするシステムも検討している。視覚障害者の方については

戸別受信機の貸出しについても検討したい。

③ 株サーフビレッジと飲料水供給に関する協定を締結した。今後にも災害時に対応するため食料品の確保や、福祉施設、燃料供給など民間事業者に理解いただく中で積極的に取り組みたい。

④ 防災無線機器をはじめ無線塔の保守点検、調査を行う中で難聴地域を無くすよう努めたい。

〈その他の質問〉

● エコ先進自治体として更なる施策の充実を ● 介護保険大改革ストップを

市民の会

雨宮 巧 議員



〈主な質問と答弁〉

問 日本ジオパークについて

本市で森林セラピー基地として認定されている西沢渓谷などは地質学的に見ても素晴らしい自然遺産である。「日本ジオパーク」の認定取得の取組を提案するが、考えを伺いたい。

答弁

市長

本市では、平成21年度から22年度にかけて、有識者によ

る「山梨市ジオパーク構想検討委員会」を設置し検討した経過がある。しかし構想の核として位置づけた乙女鉱山の活用が、安全面、費用面の問題で保留となり、検討が打ち切られた。ジオパーク認定については、隣接する「秩父ジオパーク」の状況を確認し、西沢渓谷も含めた研究をしていきたい。

問 学校給食について

9月定例会において、甲府市石田小学校のドライシステム給食室を例に質問したところ、何点か否定的指摘があった。しかしそれらを踏まえて試算しても、自校方式の給食施設の建設費は、給食センター建設費よりも低くなる。地産地消の取組や、防災拠点としての活用等を考慮すると、自校方式の方が良いと考える。しっかりとした評価ができる資料を基に検討し、市民や議会に示して頂きたいが、見解を伺いたい。

答弁

学校教育課長 雨宮一昭

学校給食衛生管理基準を満たした施設で、安全でおいしい給食を児童生徒に提供することが必要である。示された代替案では小規模給食室としかならず、十分な設備を整えることは不可能である。今後、給食センターへの理解が得られるよう市民や市議会に説明していきたい。

常任委員会の審査

今定例会の各常任委員会は、12月18、19日に開催され、付託議案について慎重に審査が行われました。

各常任委員会における質疑の要旨(抜粋)は次のとおりです。

総務

○議案第七十八号、山梨市国民健康保険税条例の一部を改正する条例について

問 国民健康保険税率改定後の納付状況と、県内他市の納期数の状況はどうなっているのか。

答 1%未満程度の収納率の落ち込みは見られるが、大きく落ち込んではいない状況である。なお、納税者からは、1回の納付金額を低く抑えてほしいとの要望を受けている。

また、県内他市の納期数は、8期での納付が9市、9期での納付が3市であり、7期での納付は山梨市だけであった。

○議案第八十三号、平成25年度山梨市一般会計補正予算(第4号)関係付託部分について

問 市が保有する公有財産の売却に当たり、土地価格鑑定結果を基にした高い価格設定になると、なかなか購入者がいない

ので、購入しやすくなるような柔軟な対応ができないか。

答 土地価格鑑定と併せて、固定資産評価額を基にした価格設定の方法があるが、土地を購入した経過等もあるため、価格設定については、慎重な対応が必要であると考えている。

建設経済

○議案第八十三号、平成25年度山梨市一般会計補正予算(第4号)関係付託部分について

問 鳥獣害対策として、捕獲するワナ等を購入しているが、狩猟免許を持たない個人が自身の所有地に設置することはできるのか。

答 狩猟期間内に農業者または林業者が事業に対する被害を防止する目的で囲いワナを設置できる場合があるが、細かい基準があるので事前に農林商工課に相談してほしい。

問 観光費の地方債を減額して一般財源が増額となっている理由は何か。

答 花かげの湯の浴槽改修費など全額を地方債の対象としていたが、県から地方債の収益事業への充当率を2分の1にした方が良いと指導されたため減額し、一般財源を増額した。

教育民生

○議案第八十三号、平成25年度山梨市一般会計補正予算(第4号)関係付託部分について

問 教育民生常任委員会の視察において、佐賀県武雄市の図書館を視察したが、情報端末を使用して図書の検索が可能であった。例えば牧丘支所や三富支所にそのような端末を設置し、年輩者が図書館まで来なくても図書の検索や取り寄せができるようなシステム構築の構想はあるか。

答 現在そのような構想はないが、牧丘・三富地区の住民が図書を借りやすいような体制を整えるための協議を牧丘教育事務所・三富教育事務所と進めている。その実現のために、情報システム構築するのがいいのか、窓口対応で補うのがいいのかを模索している。

問 プールの修繕など保護者から修繕の要望があると思うが、今後の方向性や長期間での計画及び使い道を見極めるなかで、予算との兼ね合いをみて判断していただきたい。

答 授業の環境であるのでプールの設備については整えていきたい。また、市内の各学校のプール改修、エアコン設置等、設備の整備については長期的な展望をもって取り組んでいく予定で

ある。エアコンの設置についても、電気利用が良いのか、ガス利用のヒートポンプ方式が良いのか、それぞれの長所・短所を見極め決定していきたい。

建設経済及び教育民生

○議案第八十二号、山梨市屋内温水プール設置及び管理条例等の一部を改正する条例については2つの常任委員会に付託され審査が行われた。

問 今回の条例改正で対象者を市内に在住する者と限定した理由は何か。

答 協賛する県内の民間企業や店舗でカードを提示することにより、各種割引などの特典サービスを受けることができる県事業である、「やまなし子育て応援カード」事業について、本市では県内自治体で唯一、「山梨市屋内温水プール」、「牧丘B&G海洋センター」、「花かげの湯」、「鼓川温泉」、「みとみ笛吹の湯」といった公共施設の利用についてもカードサービスが受けられる。しかし、本事業の制度改正で、対象者が18歳未満の者及び妊娠中の者と拡大されたため、市の主体性を確保する中で、市内に在住する者と限定した。

学校給食施設の在り方検討委員会設立

山梨市では市立小中学校の給食施設について、給食センター化の方針が示されています。

しかし、自校方式との比較検討など、様々な角度から給食施設の在り方を調査研究し、子供たちの健全な成長を主眼とした学校給食施設の在り方について、議会として提言するため、平成26年1月24日、議員全員をメンバーとして、学校給食施設の在り方検討委員会を設立しました。

- 学校給食施設の在り方検討委員会 委員会構成
- 委員長 大竹 裕子
- 副委員長 雨宮 巧
- 委員 全ての議員

議会活動日誌

- 11月**
 - 市民懇話会 (18日、19日、22日、25日)
 - 議会改革特別委員会 (27日)
 - 議会運営委員会 (28日)
 - 議員全員協議会 (28日)
- 12月**
 - 平成25年12月定例会 (2日～20日)
 - 甲州市議会新正副議長挨拶 (3日)
 - 民生委員・児童委員の委嘱式 (4日)
 - 消費生活地域講座 (6日)
 - 議会運営委員会 (9日、17日、19日)
 - 民生委員・児童委員退任者への感謝状及び記念品の伝達式 (9日)
 - 議会改革特別委員会作業部会 (議会運営部会) (9日)
 - 議会改革特別委員会作業部会 (広聴広報部会) (10日)
 - 山梨市ソフトボール協会平成25年度合同納会 (12日)
 - 議員全員協議会 (19日)

平成26年

- 1月**
 - New Year Festival 2014 Happy!! 初日の出 (1日)
 - 平成26年山梨市消防出初式 (5日)
 - 平成26年山梨市議会新年互礼会 (6日)
 - 第27回山梨市経済団体役員新年互礼会 (8日)
 - 山梨市老人クラブ連合会新年会 (10日)
 - 平成26年山梨市成人式 (12日)
 - 学校給食施設の在り方検討委員会 (24日)
 - 議会改革特別委員会 (24日)
 - 議会運営委員会 (24日)
 - 議員全員協議会 (24日)
- 2月**
 - 香川県丸亀市議会行政視察受け入れ (28日)
 - 岩手県滝沢市議会行政視察受け入れ (4日)
 - 第9回山梨市老人福祉大会 (5日)
 - 議会だより編集委員会 (10日)
 - 平成25年度山梨県市議会議長会合同研修会 (後期) (13日)
 - 新市長との対面式 (14日)
 - 学校給食施設の在り方検討委員会行政視察 (18日)

山梨市議会 議会改革特別委員会

「山梨市議会 議会改革特別委員会」の取組状況をお知らせします

山梨市議会では、さらなる議会の活性化と市民の皆様の開かれた議会を目指し、議員全員による議会改革特別委員会を設置して、多方面から検討を行っています。特別委員会の中に、「議会運営部会」と「広聴広報部会」の二つの作業部会を組織し、それぞれ所管する具体的事項について検討を進めています。

その一例を挙げますと、「議会運営部会」では、議員一人ひとりの発言力の一層の強化による議会の活性化を図ることを念頭に置き、議員間討議を重視した常任委員会の運営についての検討、また、議会運営における迅速化を進めるために、通年議会も視野に入れた会期の在り方等を検討しています。

「広聴広報部会」では、開かれた議会を目指し、市民の皆様には議会活動をさらに理解していただくため、その媒体となる議会だよりの在り方や、市民の皆様と双方向の意見交換ができる議会報告の手段等を模索しています。

議会改革特別委員会では、今後も継続して検討を進め、できることから速やかに実施していく手法により、目的に向かって着実に取り組んでまいります。

編集後記

昨年の四月の選挙で新たな議員八名を二手に迎え、議会も新風満々である。市民の声が一層議会の中に反映され、議員全員で頑張る姿が見受けられる、より市民に身近な議会を目指し、議会だより第36号を発行しました。市民の皆様のお寄せ下さい。

古屋忠城

議会だより編集委員会
委員長 大竹 裕子
副委員長 古屋 忠城
委員 飯嶋 賢一
古屋 雅夫
雨宮 巧
大村 政啓

3月定例会開催予定

3日(月)開会	19日(水)一般質問
10日(月)常任委員会	24日(月)常任委員会
13日(木)本会議	25日(火)常任委員会
18日(火)代表質問	27日(木)閉会

※全日程午前10時から開会予定
※日時は都合により変更となる場合があります